

**平成25年度 第3回 生駒市環境審議会
エネルギービジョン策定部会 会議録**

1 開催日時 平成25年10月31日(木) 午後3時～午後4時45分

2 開催場所 生駒市役所 4階 403・404会議室

3 審議事項

(1) 生駒市エネルギービジョン(案)について

(2) その他

(以下、敬称略)

4 会議出席者

部会長 島田幸司

副部会長 遊津隆義

委員 楠下孝雄 田中武 小池真紀

囑託員 豊田陽介

事務局 堀孝弘 環境経済部次長 岡田敏幸 環境政策課長

阿部健一 環境政策課企画係長

説明者 エコリンクス株式会社 白岩 service channel 開発室長

渡部顧問

5 傍聴者 なし

午後3時00分 開会

6 審議内容

(1) 開会

(2) 審議事項

以下、発言要旨。

部会長 案件1「生駒市エネルギービジョン(案)について」について審議を宣告。

事務局に説明を求める発言あり。

事務局 事務局から、エコリンクス株式会社白岩service channel開発室長よりエネルギービジョン策定部会への提案があるとの発言。

エコリンクス株式会社 エコリンクス株式会社から、資料「エコリンクス株式会社 資料」に基づき、エコリンクスからの提案を説明。

部会長 委員からの質問、意見を求める発言。

事務局 事務局から、資料「エネルギービジョン(案)」に基づき、前回からの変更点を中心に説明。

部会長 委員からの質問、意見を求める発言。

委員 環境学習の推進について、教育担当部門との協議は行われているのかとの質問。

事務局 現在はそこまで至っていないが、カリキュラムの話もあるので協議をし

なくてはならない。若い世代から意識を醸成していかななくてはならないため、教育委員会にはご協力を求めていくとの発言。

委員

文面には教育担当部門とは書かれていないので、文面も入れたほうがよい。(2)中古住宅について、「リノベーションを促進していく」という文言があるが、年配のものは横文字が得意ではない。「リフォーム」であれば分かるが、ちょっと難しい。20ページの②には「リフォーム」が出ている。4)の「LCP 住宅の開発を推進します」も前のもののほうが良いのではないかと。8目標における行政の目標の中で、「エネルギーセキュリティを確保します」より「確保する」のほうが意思表示が出る。市民の目標も「転換する」にする。「目指します」も「目指す」にしたほうが良いとの発言。

部会長

学校教育部門との連携は他の箇所にもあり、いずれも教育委員会と協議しなければならない。風の道も都市計画部門との連携が必要。いずれも環境関係のセクションだけではできないことも多いので、調整して進めていくとの発言。

事務局

その点については、どこと連携していくかについて最後の推進体制のところまで記述させていただくとの発言。

部会長

「リノベーション」など難しい用語については、注釈をつけてみてはとの発言。

事務局

環境の分野には聞きなれない言葉も多いので、他の言葉も洗い出して注釈をつけるとの発言。

委員

「オブリゲーション」も注釈が必要との発言。

部会長

「ですます調」か「であるだ」にするか、どちらかに統一すればとの発言。

委員

(4)は前回の表現でも良いのではないかととの発言。

事務局

最後検討させていただくとの発言。

委員

コージェネレーションについて、エネファームという特定の商品名について検討してはどうか。あとコージェネレーションの記述が家庭用に限定されているのではないかと。家庭用の他に産業用もあり、幅広い選択ができる。そのあたりの表現を検討していただきたいとの発言。

事務局

工場用のコージェネ、産業用は重要なので入れていきたいとの発言。

嘱託員

表題が「エネルギー高度利用の導入可能性」なのにただのコージェネレーションの説明になっているので、こういうところで導入できるという書き振りにしてはとの発言。

エコリンクス株式会社

コージェネレーションの導入事例として、生駒市でありえる分野としては飲食店舗が考えられるが、どれぐらいの削減効果があるかは、市で確認頂きたいとの発言。

委員

生駒市内でコージェネレーションを大規模に実際に行っている業者としては登美ヶ丘のイオンさんがいる。スーパーの関係やホテル、各種施設などで拠点が生駒市内にあれば緊急時の対策としても重要との発言。

事務局

生駒市内にある店舗について可能性を検討するとの発言。

部会長

エネファームについて、前回の議事録では商標であるとなっているが、

これで決着していたのかとの質問。

エコリンクス株式会社

業界全体が共通利用できるよう協議会が作った言葉であり、エネファームもある企業が作った言葉ではない。エコキュートもエネファームも大丈夫であるとの発言。

囑託員

他のエネルギービジョンでは家庭用燃料電池などという表現で、エネファームという言葉を出さないようにしていることもあるとの発言。

エコリンクス株式会社

コージェネレーション設備は正式名称で記述すると文字数が三倍ぐらいになることもある。頭に正式名称を出して、あとから商標を入れるという方法も考えられるとの発言。

部会長

この件については、念を入れて調整してくださいとの発言。

副部会長

エネルギー自給率はじめ、これまでの発言についていろいろ考慮し表記されている点は評価したい。19ページの「エネルギー自給率8%を目指します」という表現は、「電力自給率で何%」という表現にすべきでは。また「目指します」という言葉も曖昧なので「目標とします」に。20ページの省エネルギー市民ファンドについて具体的なシステムを教えてください。環境家計簿に加えうちエコ診断についても加えていただきたい。スマートメーターについて、具体的に何件配布するという目標はあるのか。また設置家庭へのフィードバック方法が大事であり十分検討する必要がある。21ページのソーラーオブリゲーションについては評価したい。スマートコミュニティの補助金は、市から設置者に支払うのかとの意見及び質問。

事務局

当初は業者に支払うようになっていたが、9月の補正予算で個人が支給者になるということで可決されたとの発言。

副部会長

交通関係で、電気自動車は太陽光発電等の再生可能エネルギーと組み合わせるよう義務付けぐらいしてはどうか。市民との協働ではエコドライブも重要。環境教育はカリキュラムとして正式な授業に入れていくということですねとの発言。

囑託員

省エネルギー市民ファンド、市民共同節電所について情報提供であるが、エコプランふくいというNPOが市民ファンド方式で市民から出資金を募って、省エネ事業で削減された分をつかって出資者に対し配当をつけて返還をしていく仕組みですとの発言。

副部会長

売電収入はないのに配当ができるのかとの質問。

囑託員

省エネの部分で回収して、LEDなどかなり確実なものに投資して成り立たせるような仕組みになっているとの発言。

事務局

現実的にうまく回っているのかとの質問。

囑託員

募集をかけようとしているところで、銀行を通じて匿名組合契約を交わせるようにしている。適格機関投資家等特例業務、第2種金融商取引業の部分をクリアできるように銀行法を適用してやっているとの発言。

部会長

うちエコ診断についての質問。

事務局

うちエコ診断については市の事業ではなく、NASOの事業なので既存事業には入れられなかったとの発言。

副部会長

NASOとECO-NETの部会が協働してやっている。各家庭のエネルギー消

費状態に応じたオリジナルな省エネ～創エネ診断が可能で、省エネ機器等の投資～回収まで具体的な診断を行っている。企業の社員（家庭）を対象に集団診断も実施しているとの発言。

部会長

診断に要する時間はどの質問。

副部会長

大凡一時間ぐらいかかるとの発言。

部会長

スマートメーターの無料貸し出しについて、今後どうするかは未定ですかとの発言。

事務局

表記してはいないが、Hemsを大規模に入れていきたいとは考えているとの発言。

部会長

見える化について、消費情報のフィードバックについて指摘があったが、基本的には自己フィードバックという形になるのかとの質問。

副部会長

現在見える化に参加している方は意識が高く自己フィードバックが利くが、これから全家庭にしようとするばできない。語りかけるとか、そこをどうやっていくかがキーポイントとの発言。

エコリンクス株式会社

横浜や北九州市では時間当たりの電気料金に10倍ぐらいの差をつけて値段設定をし、たとえばエアコンは2時までつけて、あとは切ってくださいなどとアドバイスしているとの発言。

副部会長

そういったインセンティブと規制緩和を抱き合わせ、両方をうまくつかっていかなくてはならないとの発言。

エコリンクス株式会社

横浜市では2000か3000世帯近くのデータを収集し、電力について全体の平準化を図っている。暮らし方に対してアドバイスを無理なく行っており、いろいろなデータ把握は大事であるとの発言。

部会長

21ページの④EVへの供給電源は、再生可能エネルギーだけで本当にまかなえるのかとの質問。

副部会長

電気自動車はエコとは言えるがエネルギー効率は悪い。電気自動車であればよいという意識であれば困るとの発言。

事務局

本日市長からの指示があり、生駒市として電気自動車に舵を切るのはストップとなったとの発言。

部会長

EV、天然ガス、バイオガス、水素ガス、燃料電池など、やみくもに追わないほうが良い。モビリティの特徴を捉えずに行政が投資したステーションは無駄になる。全部がいるということはありえないので、慎重に見極めてとの発言。

エコリンクス株式会社

セキュリティの関連で、ガソリンがなくなっても足を確保するという観点から再生エネルギーと組み合わせたEVはありえるとの発言。

嘱託員

交通分野は自家用車に特化しているようだが、配送業者、物流的なところもおさえていく必要がある。佐川急便は拠点までトラックで運んでくるけれども、まちなかでの配送は自転車で行ったり、小さなEVでアシストしているとの発言。

副部会長

生駒では少しきついが自転車、電動バイクもあるがバッテリー寿命が短く、電気が少なくなると負荷となり重たくなる。自転車王国デンマークでは電動バイクの充電器に太陽光発電がセットされている。との発言。

部会長

④のところはEVに重点化した書き振りから、時代のトレンドや市長の

方針をふまえながら、人やモノの運び方の工夫も含めた方向で検討をお願いする。自給率について事務局から説明を先にしてもらおうとの発言。

事務局

事務局から、自給率について説明。

副部会長

太陽光以外のエネルギー、たとえば太陽熱は考えられないのかとの質問。

囑託員

京都府の調査でも屋根の葺き替えをするときに太陽熱をとっばらって太陽光を付けているということがある。みなさん太陽光しか頭に浮かばないようだとの発言。

部会長

住宅都市で今後太陽熱パネルが設置されることがないようだという見通しでは、太陽光の電気を中心に2割省エネして2030年に自給率15%程度を目指すということになるとの発言。

囑託員

電力に占める割合ということかとの質問。

事務局

そうですとの発言。

部会長

「2030年度の電力需要見込みに対する太陽光発電による自給率は15%を目指します」にすべきとの発言。

囑託員

少し大きなテーマとして、電力システム改革により2030年度にはいろいろな電力の内容を選べるようになっていないか。PPSなど、ある程度の規模の工場では調達に際しプレミアがつくかもしれないが再生可能エネルギーを選ぶことが許されるのではないかと発言。

副部会長

「環境ナンバーワン都市」という表現がどこかにあったがとの発言。

部会長

これはキャッチフレーズですかとの質問。

事務局

市長のキャッチフレーズですとの発言。

副部会長

「環境ナンバーワン都市」を標榜するのであれば自給率は先ほどの値でよいのか。スマートメーターを全戸配布するなど、目玉が必要ではとの発言。

事務局

20%省エネをするというのかなり市民の皆さんにご努力していただかないと到達しないとの発言。

副部会長

みなさんはこれでどうですかとの質問。

囑託員

地域ごとにポテンシャルは違う。自給率100%を達成できるところは大きな風車があったり、大分のように地熱など豊富な資源があつてこそです。それ以外では、東京のように他の地域と連携してやっていくかというところになる。協定している地域があれば、むしろ生駒市がそこを支援して、エネルギーを供給するという戦略が考えられるとの発言。

副部会長

PPS的なところは面白いと思うがとの発言。

囑託員

さしあたってPPSで庁舎の電力料金を下げることはできるのではとの発言。

委員

表現的なことで、「19ページ(2)数値目標①2030年度(長期)の3行目 再生可能エネルギー導入割合を(2011年度の)6倍以上とするため、太陽光発電の普及率を2011年度4.8%から2030年度30%に引き上げます。」にすればどうかとの発言。

事務局

基準年が分かりにくいので訂正いたしますとの発言。

委員

1kW独立の蓄電池を使って関電を頼らずに何かできないかな、という

いろ調べてみたが、一般論として尋ねることのできる、相談できるひとは作れないかとの発言。

委員

ECO-net のプロジェクトで「太陽光発電応援団」がある。この中で市民や事業者への各種情報提供や相談会を開催しているので活用していただきたい。生駒市広報に掲載しているとの発言。

事務局

実はエコリンクスに依頼して電話相談を昨年度実施したが、中立的な答えということで中途半端にしかならなかった。おおよげのところでは答えにくかったなというのが反省点との発言。

副部長

うちエコ診断も同類のもの。一時間問題にされたのは電気会社の社員が診断員になり自社製品をアピールするということだが、最近はエコ製品として良いものであればかまわないと認められている。先ほど市民ファンドのお話があったが、そういった組織でも対応していくのではとの発言。

部長

うちエコ診断は省エネも創エネも質問を受け付けられるのかとの質問。

副部長

診断員のレベルによるが、具体的なアドバイスはできる。環境省の事業として一定時間の診断員養成講座もやっているとの発言。

囑託員

窓口がバラバラあると市民は悩まれる。そこに行ってくださいで済むワンストップのエネルギー相談所を作る一本化の作業が必ず必要との発言。

副部長

遊休農地の規制緩和はぜひやってほしい。集合住宅への太陽光発電設置ももっと強烈に。それが生駒モデルになる。あと、「市民共同発電所の整備」と「おひさまエネルギー助け合いファンド」の記述を一本化してみてもどうかとの発言。

事務局

「市民共同発電所」は法人が設立されるなど、いよいよ導入に向けて動き出したが、「おひさまエネルギー助け合いファンド」は別の施策であるとの発言。

副部長

これは将来行う事業ではないのかとの質問。

事務局

四角の中は現状だとの発言。

部長

20 ページ以降の構成は、文章が新しい話で、四角の中は今の話だとの発言。

委員

前の文章のほうが良い。すうっと入ってくる。必要だろうが、前回の意見がこしょこしょ入っているので見にくい。「スマートメーターの設置を拡充するとともに」は拡充する。で一回区切り、「電力データの所有権」等については括弧にするかそのまま続けるかした方が文章として見やすいとの発言。

事務局

文章の組み立て方は考えさせていただくことと、継続事項と今後していく事項に、分かりやすくなるかどうか分かりませんがとの発言。

部長

既存事業の継続または拡充という分類と新規事業・政策の分類に整理し、四角で囲ったりせずに書けばいいのではとの発言。

事務局

ありがとうございました。本日いただいた内容で次回で最終案というかたちで纏め上げさせていただくとの発言。

部長

自給率の数字等を見直した結果を反映させてくださいとの発言。

事務局

言葉の文章、言い回し等も見直しますとの発言。

部長

前半のところは事実として整理していただいているので大きな議論は

ないが、18ページ以降から見直してくださいとの発言。

委員

家庭への働きかけはよいが、事業者への創エネ省エネの働きかけはまだまだ弱いように思う。商店や工場などの事業者に対して十分管理できていないところについて省エネ診断を通じた改善の余地があるとの発言。

部会長

ご提案をどこに入ればよいかとの質問。

委員

20ページ、家庭への働きかけの次ぐらい。あと工程表の中に、もう少し具体的な表現、いつまでにどの程度のことをするかという数値的な目標がないとはっきりしないとの発言。

副部会長

単年度の目標がなければ評価しようがないというのもあるとの発言。

囑託員

太陽光が目玉となり、(2)①が実際の太陽エネルギーの施策となると思うが、はたしてこれだけで15%という数値がいただけるのか。頼りないと思うので、少し拡充の議論をしたほうがよいとの発言。

部会長

太陽光の買い取り価格が低減するとなれば、買い取り制度の効果も少なくなる。補助金もやめる方向となれば、何が残るのかとの発言。

副部会長

カーボンオフセット制度の見直しが行われており、クレジットの効果的な運用活用等が再燃する等もありえるのではないのでしょうか。との発言。

囑託員

買い取り制度に頼らない仕組みが重要。別の地域で考えているが、工場とかの屋根に設置してある程度自家消費する。ピークカットをしてデマンドを下げる。省エネの部分で費用が浮いてくる。加えて、たとえば流通の経路でブランド化、付加価値をつけて、なんとかそこで成り立たせる仕組みを構築していく。工場の余剰電力をEVと組みあわせるなど、一体的なビジョンで導入していくようなことも考えられないかとの発言。

事務局

補助金も生駒市は他市に比べて大きいので、次のステップをどうするかという問題があるとの発言。

部会長

太陽光のところは脚光を浴びるので、限界はあると思うが施策の強化をお願いするとの発言。

部会長

委員からの質問、意見を求める発言。

事務局

次回以降の日程調整を求める発言。

部会長

11月22日金曜日、9:30から。構成案について、事務局に10日以内でご連絡いただければとの発言。

策定部会の審議を終了する発言。

策定部会の閉会を宣告。

午後4時45分 閉会